

アンケート調査からみた経営概況

1 経営者の景況感と今後の景気見通し (集計表 P33、P34 参照)

現在の景況感

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は2.0%、「不況である」が78.6%で、景況感DI (「好況である」-「不況である」の企業割合)は 76.7となった。

前期 (77.5) に比べると、0.8ポイント上昇し、3期連続で改善した。

数値については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、DIを算出すると±0.1ポイントの範囲で差異の生じるものがある。

業種別にみると・・・

製造業

景況感が「好況である」とみる企業は3.1%、「不況である」が73.6%で、景況感DIは 70.5となった。前期(72.1)に比べ1.6ポイント上昇し、3期連続で改善した。

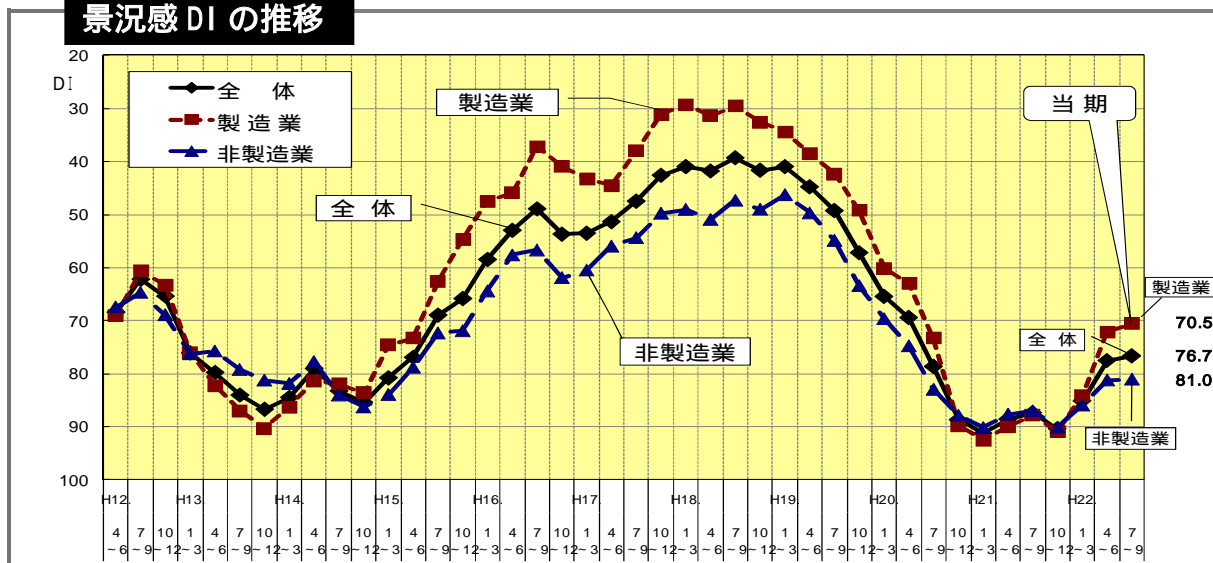
業種別にDI値をみると、「プラスチック製品」や「家具・装備品」で10ポイント以上上昇するなど、11業種中6業種が前期に比べ改善した。

非製造業

景況感が「好況である」とみる企業は1.2%、「不況である」が82.2%で、景況感DIは 81.0となった。前期(81.2)に比べ0.2ポイント上昇、ほぼ横ばいだった。

業種別にDI値をみると、「飲食店」や「運輸業」などの4業種は前期に比べ改善したが、「不動産業」、「情報サービス業」及び「卸売・小売業」の3業種は前期に比べ悪化した。

景況感DIの推移



今後の景気見通し

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみる企業は3.4%で、前期(4.4%)に比べ1.0ポイント減少し、「悪い方向に向かう」とみる企業は43.9%で、前期(34.9%)に比べ9.0ポイント増加しており、先行きへの懸念が強まった。

業種別にみると・・・

製造業、非製造業ともに「悪い方向に向かう」が増加した。特に製造業は13.4ポイント増加し、先行きへの懸念が強まっている。

業種	時期	見通し		
		良い方向に向かう	どちらともいえない	悪い方向に向かう
全体	前期	4.4%	60.7%	34.9%
	当期	3.4%	52.7%	43.9%
製造業	前期	5.6%	66.2%	28.3%
	当期	3.8%	54.5%	41.7%
非製造業	前期	3.5%	57.0%	39.4%
	当期	3.2%	51.4%	45.5%

景況感DIの推移

単位：DI

業 種	H21. 7～9月期	10～12月期	H22. 1～3月期	4～6月期	7～9月期 (当期)	対前期 増 減
全 体	87.4	90.4	85.1	77.5	76.7	0.8
製 造 業	87.8	90.8	84.0	72.1	70.5	1.6
食料品	60.7	87.5	83.6	69.8	65.4	4.4
繊維工業	89.3	93.2	88.2	75.5	78.7	3.2
家具・装備品	85.1	85.4	76.6	84.9	73.7	11.2
パルプ・紙・紙加工品	91.8	84.2	83.9	75.8	76.4	0.6
印刷業	91.1	98.2	88.1	82.4	80.4	2.0
プラスチック製品	85.2	92.5	88.1	76.4	64.6	11.8
鉄鋼業・非鉄金属	96.6	96.6	86.4	76.3	75.6	0.7
金属製品	87.9	92.9	77.2	73.7	79.2	5.5
電気機械器具	93.9	84.5	78.9	64.6	67.2	2.6
輸送用機械器具	96.4	94.6	94.4	53.1	52.1	1.0
一般機械器具	86.4	89.9	80.0	61.9	65.7	3.8
非 製 造 業	87.0	90.1	85.9	81.2	81.0	0.2
建 設 業	89.4	93.7	90.8	89.9	88.5	1.4
総合工事業	89.1	94.4	91.8	84.2	88.7	4.5
職別工事業	95.2	100.0	96.6	93.7	95.0	1.3
設備工事業	83.9	87.5	84.8	91.2	80.8	10.4
卸 売 ・ 小 売 業	85.5	89.9	84.2	78.0	82.9	4.9
(卸売業)	85.5	89.6	83.3	77.6	81.8	4.2
繊維・衣服等	96.2	96.3	96.6	88.5	100.0	11.5
飲食料品	68.0	80.8	57.7	55.6	54.2	1.4
建築材料、鉱物・金属材料等	88.5	96.2	83.3	84.6	89.7	5.1
機械器具	85.2	79.4	87.1	73.3	83.9	10.6
その他	92.3	100.0	89.3	88.0	83.3	4.7
(小売業)	85.5	90.1	85.0	78.4	84.0	5.6
織物・衣服・身の回り品	86.7	90.7	93.5	91.2	100.0	8.8
飲食料品	85.3	95.0	82.9	73.5	90.6	17.1
機械器具	86.7	83.3	79.2	70.2	69.8	0.4
その他	82.8	91.3	87.5	81.6	81.5	0.1
飲 食 店	95.3	97.6	90.5	93.3	82.1	11.2
情 報 サ ー ビ ス 業	82.5	85.7	79.7	69.5	75.5	6.0
運 輸 業	89.1	89.8	71.1	71.2	62.2	9.0
不 動 産 業	78.0	88.9	91.4	77.6	86.4	8.8
サ ー ビ ス 業	88.1	87.4	87.1	82.1	76.3	5.8
専門サービス業	91.3	87.9	89.1	84.1	71.7	12.4
洗濯・理美容・浴場業	95.0	86.3	89.8	85.2	75.6	9.6
その他生活関連・娯楽業	88.6	83.7	77.5	70.6	72.2	1.6
その他の事業サービス業	80.4	90.9	90.0	87.5	85.1	2.4

2 売上げについて（集計表P35、P36参照）

当期（平成22年7～9月期）の状況

前期と比べ、売上げが「増加した」企業は18.7%、「減少した」企業は42.4%で、売上げDI（「増加した」-「減少した」の企業割合）は23.7となった。

前期（27.4）に比べ3.7ポイント上昇し、2期連続で改善した。

また、前年同期（40.0）に比べると16.3ポイント上回っており、5期連続で前年同期を上回った。

業種別にみると・・・

製造業

売上げが「増加した」企業は22.2%、「減少した」企業は39.2%で、売上げDIは17.0となった。

前期（12.1）に比べ4.9ポイント低下し、2期ぶりに悪化した。

また、前年同期（32.6）を15.6ポイント上回った。

業種別にDI値をみると、「輸送用機械器具」のみがプラスの水準となった。

11業種中8業種が前期を下回った。「鉄鋼業・非鉄金属」が35.9ポイント低下したのをはじめ、4業種が前期を10ポイント以上下回った。

また、「鉄鋼業・非鉄金属」を除く10業種が前年同期を上回った。

非製造業

売上げが「増加した」企業は16.2%、「減少した」企業は44.7%で、売上げDIは28.5となった。

前期（37.7）に比べ9.2ポイント上昇し、2期連続で改善した。

また、前年同期（45.8）を17.3ポイント上回った。

業種別にDI値をみると、「運輸業」のみがプラスの水準となった。

7業種中、「サービス業」を除く6業種が前期を上回った。「運輸業」が34.3ポイント上昇、「建設業」が26.2ポイント上昇したのをはじめ、4業種が前期を10ポイント以上上回った。

また、7業種すべてが前年同期を上回った。

来期（平成22年10～12月期）の状況

当期と比べ、売上げが「増加する」見通しの企業は20.6%、「減少する」見通しの企業は34.8%で、来期の売上げDIは14.2と見込まれている。

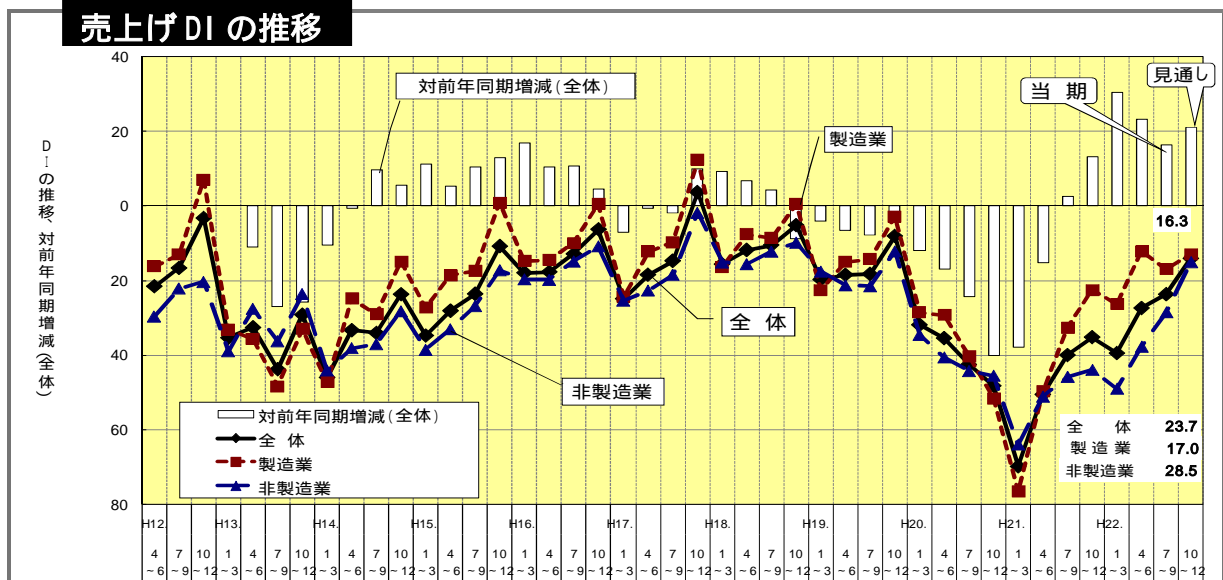
当期に比べると9.5ポイント改善する見通しである。

業種別にみると・・・

製造業の来期の売上げDIは13.0で、当期に比べ4.0ポイント改善する見通しである。

非製造業の来期の売上げDIは15.0で、当期に比べ13.5ポイント改善する見通しである。

売上げDIの推移



売上げD I の推移

単位: DI

業 種	H21. 7~9月期	10~12月期	H22. 1~3月期	4~6月期	7~9月期 (当 期)	増 減		10~12月期 (見通し)
						対前期	対前年 同期	
全 体	40.0	35.2	39.5	27.4	23.7	3.7	16.3	14.2
製 造 業	32.6	22.5	26.4	12.1	17.0	4.9	15.6	13.0
食料品	29.8	46.4	60.0	20.4	17.3	3.1	12.5	0.0
繊維工業	60.7	64.4	41.2	10.0	23.4	13.4	37.3	22.2
家具・装備品	65.2	37.5	46.8	53.7	17.9	35.8	47.3	28.2
パルプ・紙・紙加工品	57.4	19.3	50.8	14.8	33.3	18.5	24.1	1.9
印刷業	45.0	38.6	53.4	50.0	33.3	16.7	11.7	9.8
プラスチック製品	20.0	21.2	25.4	10.9	14.6	3.7	5.4	6.4
鉄鋼業・非鉄金属	6.8	1.7	1.7	12.1	23.8	35.9	17.0	7.3
金属製品	34.5	1.8	3.5	8.6	12.5	3.9	22.0	18.8
電気機械器具	25.8	20.7	5.7	7.7	13.8	6.1	12.0	12.1
輸送用機械器具	7.3	10.9	5.7	28.6	10.4	18.2	17.7	31.3
一般機械器具	16.7	21.7	12.3	1.6	9.1	7.5	7.6	10.8
非 製 造 業	45.8	44.0	49.0	37.7	28.5	9.2	17.3	15.0
建 設 業	40.0	42.4	44.3	53.4	27.2	26.2	12.8	25.6
総合工事業	52.7	52.8	36.7	45.6	15.4	30.2	37.3	18.9
職別工事業	44.3	51.8	54.2	59.4	37.3	22.1	7.0	31.7
設備工事業	25.0	25.4	40.9	54.4	27.5	26.9	2.5	25.5
卸 売・小 売 業	48.0	47.1	54.9	34.7	31.7	3.0	16.3	17.1
(卸売業)	39.0	33.3	46.2	25.2	24.6	0.6	14.4	9.8
繊維・衣服等	74.1	59.3	58.6	38.5	31.6	6.9	42.5	26.3
飲食料品	0.0	11.5	51.9	7.1	0.0	7.1	0.0	28.0
建築材料・鉱物・金属材料等	30.8	23.1	50.0	26.9	27.6	0.7	3.2	10.3
機械器具	33.3	20.6	38.7	33.3	19.4	13.9	13.9	25.8
その他	69.2	59.1	32.1	36.0	55.6	19.6	13.6	16.7
(小売業)	55.9	57.9	62.9	43.1	38.5	4.6	17.4	23.8
織物・衣服・身の回り品	55.2	54.8	74.2	50.0	62.1	12.1	6.9	20.7
飲食料品	58.8	61.0	73.2	55.9	56.3	0.4	2.5	12.9
機械器具	50.0	57.1	43.8	29.8	16.7	13.1	33.3	44.2
その他	62.1	58.7	66.7	42.1	25.9	16.2	36.2	7.4
飲 食 店	60.5	62.8	52.4	50.0	30.8	19.2	29.7	5.3
情報サービス業	45.6	28.1	36.7	31.7	20.8	10.9	24.8	0.0
運輸業	38.9	22.4	37.8	25.4	8.9	34.3	47.8	11.4
不動産業	41.7	54.7	50.8	44.1	34.9	9.2	6.8	22.7
サービス業	48.3	43.5	49.0	29.0	34.8	5.8	13.5	13.6
専門サービス業	34.8	31.0	27.3	38.7	5.6	33.1	29.2	16.7
洗濯・理美容・浴場業	58.5	64.7	69.4	22.2	63.4	41.2	4.9	12.5
その他生活関連・娯楽業	65.7	51.2	52.5	29.4	50.0	20.6	15.7	5.6
その他の事業サービス業	41.1	30.9	50.0	24.1	31.9	7.8	9.2	25.5

3 資金繰りについて (集計表P37、P38参照)

当期(平成22年7~9月期)の状況

前期と比べ、資金繰りが「良くなった」企業は8.9%、「悪くなった」企業は35.2%で、資金繰りDI(「良くなった」-「悪くなった」の企業割合)は26.3となった。前期(26.2)に比べ0.1ポイント低下し、ほぼ横ばいだった。

また、前年同期(43.2)に比べると16.9ポイント上回っており、4期連続で前年同期を上回った。

業種別にみると・・・

製造業

資金繰りが「良くなった」企業は11.5%、「悪くなった」企業は31.8%で、資金繰りDIは20.3となった。

前期(19.9)に比べ0.4ポイント低下し、ほぼ横ばいだった。

また、前年同期(42.5)を22.2ポイント上回った。

業種別にDI値をみると、11業種すべてがマイナスの水準だった。

「印刷業」や「家具・装備品」などの6業種は前期を上回ったが、「輸送用機械器具」や「鉄鋼業・非鉄金属」などの5業種は前期を下回った。

また、11業種すべてが前年同期を上回った。

非製造業

資金繰りが「良くなった」企業は7.0%、「悪くなった」企業は37.6%で、資金繰りDIは30.6となった。

前期(30.5)に比べ0.1ポイント低下し、ほぼ横ばいだった。

また、前年同期(43.7)を13.1ポイント上回った。

業種別にDI値をみると、「運輸業」を除く6業種がマイナスの水準だった。

「不動産業」や「運輸業」などの4業種は前期を上回ったが、「情報サービス業」や「卸売・小売業」などの3業種は前期を下回った。

また、7業種すべてが前年同期を上回った。

来期(平成22年10~12月期)の状況

当期と比べ、資金繰りが「良くなる」見通しの企業は8.0%、「悪くなる」見通しの企業は30.9%で、来期の資金繰りDIは22.9と見込まれている。

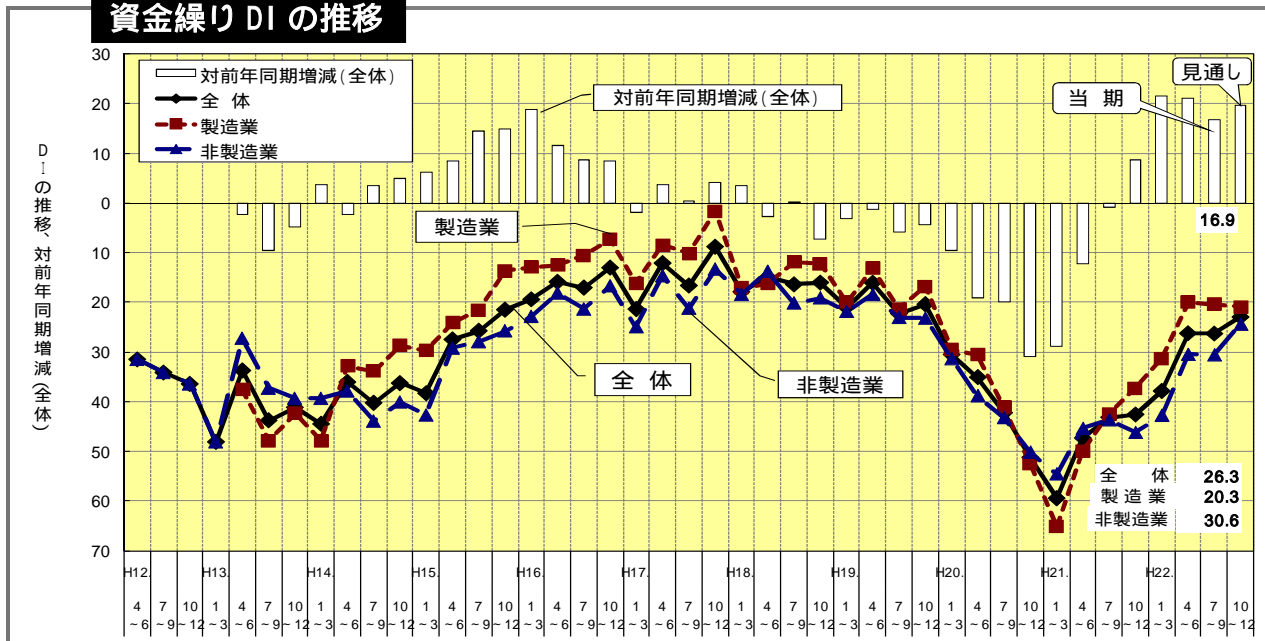
当期に比べると3.4ポイント改善する見通しである。

業種別にみると・・・

製造業の来期の資金繰りDIは20.9で、当期に比べ0.6ポイント悪化する見通しである。

非製造業の来期の資金繰りDIは24.4で、当期に比べ6.2ポイント改善する見通しである。

資金繰りDIの推移



資金繰りD Iの推移

単位：DI

業種	H21.		H22.		7~9月期 (当期)	増減		10~12月期 (見通し)
	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期		対前期	対前年同期	
全体	43.2	42.6	37.9	26.2	26.3	0.1	16.9	22.9
製造業	42.5	37.3	31.2	19.9	20.3	0.4	22.2	20.9
食料品	25.0	26.0	43.1	26.5	23.4	3.1	1.6	6.5
繊維工業	54.5	58.1	34.7	28.6	32.6	4.0	21.9	27.3
家具・装備品	62.2	62.8	50.0	46.9	35.9	11.0	26.3	39.5
パルプ・紙・紙加工品	39.3	22.6	36.1	23.3	19.2	4.1	20.1	18.5
印刷業	58.5	50.0	54.4	46.8	35.4	11.4	23.1	22.9
プラスチック製品	26.4	35.3	26.3	15.7	10.9	4.8	15.5	19.6
鉄鋼業・非鉄金属	36.2	26.3	15.8	15.8	26.8	11.0	9.4	11.9
金属製品	50.9	39.3	23.2	21.1	17.4	3.7	33.5	17.4
電気機械器具	42.2	37.0	22.1	6.3	10.9	4.6	31.3	22.2
輸送用機械器具	38.2	22.6	23.5	8.3	4.3	12.6	33.9	25.5
一般機械器具	39.1	37.9	21.0	4.8	14.1	9.3	25.0	21.0
非製造業	43.7	46.2	42.8	30.5	30.6	0.1	13.1	24.4
建設業	40.9	47.6	44.4	39.9	33.8	6.1	7.1	34.2
総合工事業	48.1	50.0	42.2	39.3	29.4	9.9	18.7	31.4
職別工事業	48.3	47.2	51.9	46.7	43.9	2.8	4.4	40.7
設備工事業	27.1	45.8	39.3	34.3	26.1	8.2	1.0	29.8
卸売・小売業	42.4	46.4	43.1	24.5	29.1	4.6	13.3	24.4
(卸売業)	39.8	38.8	36.7	15.7	22.5	6.8	17.3	25.0
繊維・衣服等	56.0	56.0	48.1	37.5	31.6	5.9	24.4	15.8
卸 飲食料品	8.3	12.5	23.1	3.7	0.0	3.7	8.3	8.0
卸 建築材料・鉱物・金属材料等	44.0	42.3	37.0	4.0	32.1	28.1	11.9	39.3
卸 機械器具	34.6	25.0	35.5	11.1	13.3	2.2	21.3	30.0
卸 その他	69.2	63.6	39.3	33.3	44.4	11.1	24.8	27.8
(小売業)	44.7	52.5	49.0	32.2	35.4	3.2	9.3	23.8
小 織物・衣服・身の回り品	53.6	56.4	53.6	47.1	59.3	12.2	5.7	32.1
小 飲食料品	48.4	44.7	60.0	37.5	34.4	3.1	14.0	19.4
小 機械器具	43.2	57.5	43.5	20.5	23.8	3.3	19.4	23.8
小 その他	34.5	51.2	40.5	27.8	30.8	3.0	3.7	20.0
飲食店	51.2	55.8	50.0	43.2	40.0	3.2	11.2	16.7
情報サービス業	40.4	32.7	35.6	22.8	34.0	11.2	6.4	16.0
運輸業	43.6	31.3	34.1	8.8	0.0	8.8	43.6	4.8
不動産業	34.9	52.9	49.1	44.2	25.6	18.6	9.3	26.2
サービス業	49.7	48.5	41.7	31.9	35.5	3.6	14.2	24.3
専門サービス業	52.3	44.6	25.9	29.5	11.5	18.0	40.8	20.8
洗濯・理美容・浴場業	52.6	71.4	65.9	24.5	62.5	38.0	9.9	25.0
その他生活関連・娯楽業	54.5	37.2	35.0	34.7	32.4	2.3	22.1	28.6
その他の事業サービス業	42.9	40.0	42.9	38.9	41.9	3.0	1.0	24.4

4 採算について (集計表P39、P40参照)

当期(平成22年7~9月期)の状況

当期と比べ、採算が「良くなった」企業は8.7%、「悪くなった」企業は46.2%で、採算DI(「良くなった」-「悪くなった」の企業割合)は37.5となった。前期(37.4)に比べ0.1ポイント低下し、ほぼ横ばいだった。
また、前年同期(51.4)に比べると13.9ポイント上回っており、5期連続で前年同期を上回った。

業種別にみると・・・

製造業

採算が「良くなった」企業は10.8%、「悪くなった」企業は42.2%で、採算DIは31.4となった。

前期(29.6)に比べ1.8ポイント低下し、6期ぶりに悪化した。

また、前年同期(48.3)を16.9ポイント上回った。

業種別にDI値をみると、11業種すべてがマイナスの水準となった。

「家具・装備品」や「食料品」などの6業種は前期を上回ったが、「鉄鋼業・非鉄金属」や「輸送用機械器具」などの5業種は前期を下回った。

また、「鉄鋼業・非鉄金属」と「プラスチック製品」を除く9業種が前年同期を上回った。

非製造業

採算が「良くなった」企業は7.2%、「悪くなった」企業は49.1%で、採算DIは41.9となった。

前期(42.8)に比べ0.9ポイント上昇し、3期連続で改善した。

また、前年同期(53.7)を11.8ポイント上回った。

業種別にDI値をみると、7業種すべてがマイナスの水準だった。

「飲食店」や「建設業」などの4業種は前期を上回ったが、「サービス業」や「情報サービス業」などの3業種は前期を下回った。

また、7業種すべてが前年同期を上回った。

来期(平成22年10~12月期)の見通し

当期と比べ、採算が「良くなる」見通しの企業は10.0%、「悪くなる」見通しの企業は37.6%で、来期の採算DIは27.5と見込まれている。

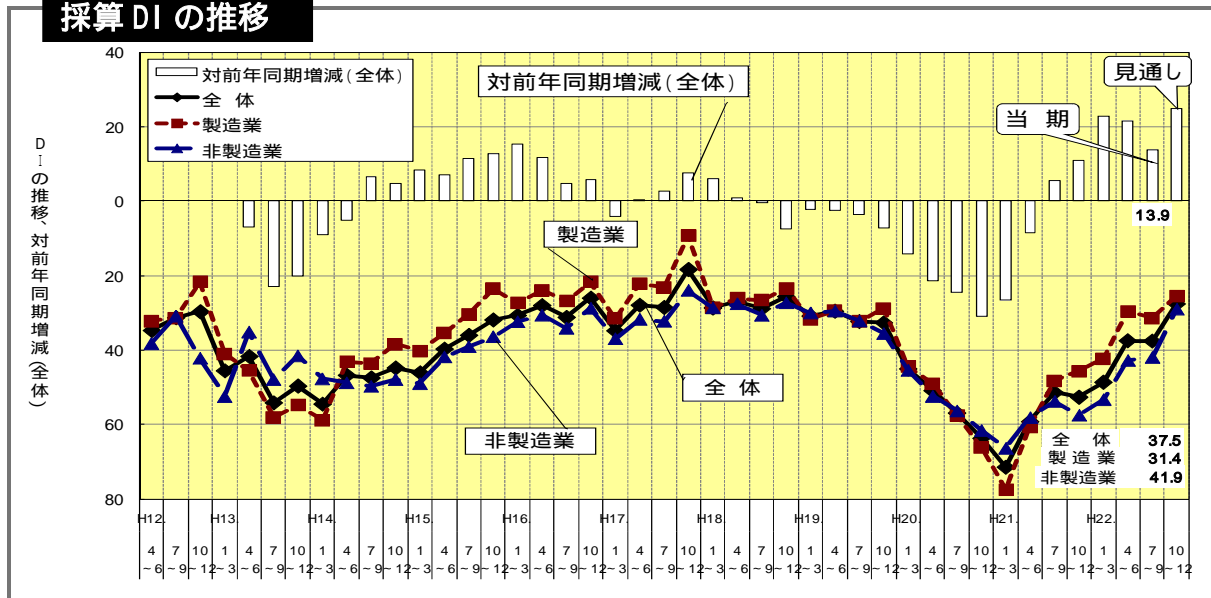
当期に比べると10.0ポイント改善する見通しである。

業種別にみると・・・

製造業の来期の採算DIは25.4で、当期に比べ6.0ポイント改善する見通しである。

非製造業の来期の採算DIは29.0で、当期に比べ12.9ポイント改善する見通しである。

採算DIの推移



採算D Iの推移

単位:DI

業 種	H21.	10~12月期	H22.	4~6月期	7~9月期 (当期)	増減		10~12月期 (見通し)
	7~9月期		1~3月期			対前期	対前年 同期	
全 体	51.4	52.6	48.6	37.4	37.5	0.1	13.9	27.5
製 造 業	48.3	45.6	42.2	29.6	31.4	1.8	16.9	25.4
食料品	44.6	51.0	70.6	38.8	32.6	6.2	12.0	6.5
繊維工業	56.4	69.8	40.8	22.4	32.6	10.2	23.8	25.0
家具・装備品	68.9	68.3	68.9	57.1	43.6	13.5	25.3	35.1
パルプ・紙・紙加工品	50.9	43.4	48.3	27.1	23.1	4.0	27.8	22.6
印刷業	63.0	58.9	59.6	52.1	54.2	2.1	8.8	33.3
プラスチック製品	26.4	54.0	37.5	33.3	27.3	6.0	0.9	33.3
鉄鋼業・非鉄金属	28.6	22.8	24.6	19.0	41.5	22.5	12.9	19.0
金属製品	55.6	28.6	33.9	29.8	37.8	8.0	17.8	26.7
電気機械器具	47.6	45.3	35.8	27.0	23.6	3.4	24.0	20.4
輸送用機械器具	38.9	28.8	21.6	2.1	13.0	15.1	25.9	34.0
一般機械器具	53.1	43.3	30.6	24.6	23.4	1.2	29.7	25.8
非 製 造 業	53.7	57.4	53.2	42.8	41.9	0.9	11.8	29.0
建 設 業	53.5	62.1	56.3	55.2	44.7	10.5	8.8	42.4
総合工事業	57.7	72.0	52.2	41.1	36.0	5.1	21.7	35.3
職別工事業	57.4	66.0	60.4	63.9	60.0	3.9	2.6	53.7
設備工事業	45.8	50.0	55.9	59.1	35.6	23.5	10.2	37.0
卸 売 業	52.7	55.2	53.1	38.8	42.0	3.2	10.7	29.3
(卸売業)	44.6	46.1	46.8	31.5	39.5	8.0	5.1	30.0
繊維・衣服等	68.0	70.8	55.6	66.7	47.4	19.3	20.6	31.6
飲食料品	25.0	20.0	38.5	11.1	20.8	9.7	4.2	16.0
建築材料・鉱物・金属材料等	45.8	38.5	44.4	4.0	39.3	35.3	6.5	28.6
機械器具	34.6	35.5	48.4	25.9	36.7	10.8	2.1	46.7
その他	53.8	72.7	46.4	54.2	61.1	6.9	7.3	22.2
小 売 業	59.5	62.5	59.1	45.2	44.4	0.8	15.1	28.6
(小売業)	50.0	65.0	71.4	58.8	63.0	4.2	13.0	32.1
繊維物・衣服・身の回り品	70.0	55.3	62.5	53.1	56.3	3.2	13.7	22.6
飲食料品	55.6	71.8	48.9	29.5	29.3	0.2	26.3	35.7
機械器具	64.3	58.1	58.3	44.4	34.6	9.8	29.7	20.0
その他								
飲 食 店	71.4	69.8	58.5	53.5	36.1	17.4	35.3	25.0
情 報 サ ー ビ ス 業	56.1	43.6	37.3	40.4	46.0	5.6	10.1	14.0
運 輸 業	53.7	24.5	45.5	24.6	22.0	2.6	31.7	11.9
不 動 産 業	46.7	74.0	63.0	49.0	38.6	10.4	8.1	37.2
サ ー ビ ス 業	52.3	62.1	53.7	39.0	45.0	6.0	7.3	24.3
専門サービス業	55.6	61.1	33.3	43.3	22.6	20.7	33.0	24.5
洗濯・理美容・浴場業	61.5	75.5	77.8	30.6	70.0	39.4	8.5	25.0
その他生活関連・娯楽業	58.8	55.8	50.0	37.5	48.6	11.1	10.2	11.4
その他の事業サービス業	39.3	55.1	57.1	42.9	46.5	3.6	7.2	33.3

5 設備投資について (集計表P41~P46参照)

当期(平成22年7~9月期)の状況

当期に設備投資を実施した企業は19.3%で、前期(17.9%)に比べ1.4ポイント上昇し、2期連続で増加した。

内容をみると、「生産・販売設備」が43.1%で最も高い割合を占め、「車両・運搬具」が26.4%、「情報化機器」が24.4%が続いている。

目的をみると、「更新・維持・補修」が59.3%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が27.0%、「合理化・省力化」が22.2%が続いている。

業種別にみると・・・

製造業

設備投資を実施した企業は27.1%で、前期(22.3%)に比べ4.8ポイント上昇し、2期連続で増加した。業種別にみると、「鉄鋼業・非鉄金属」が16.4ポイント上昇するなど、11業種中9業種が前期の実施率を上回った。

設備投資の内容は、「生産・販売設備」が57.8%で最も高い割合を占め、「建物(工場・店舗等を含む)」が20.4%、「車両・運搬具」が19.0%、「情報化機器」が17.7%が続いている。

設備投資の目的は、「更新・維持・補修」が63.0%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が27.4%、「合理化・省力化」が24.7%が続いている。

非製造業

設備投資を実施した企業は13.7%で、前期(15.0%)に比べ1.3ポイント低下し、3期ぶりに減少した。業種別にみると、7業種中5業種が前期の実施率を下回った。

設備投資の内容は、「車両・運搬具」が37.4%で最も高い割合を占め、「情報化機器」が34.3%、「生産・販売設備」が21.2%が続いている。

設備投資の目的は、「更新・維持・補修」が53.9%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が26.5%、「合理化・省力化」が18.6%が続いている。

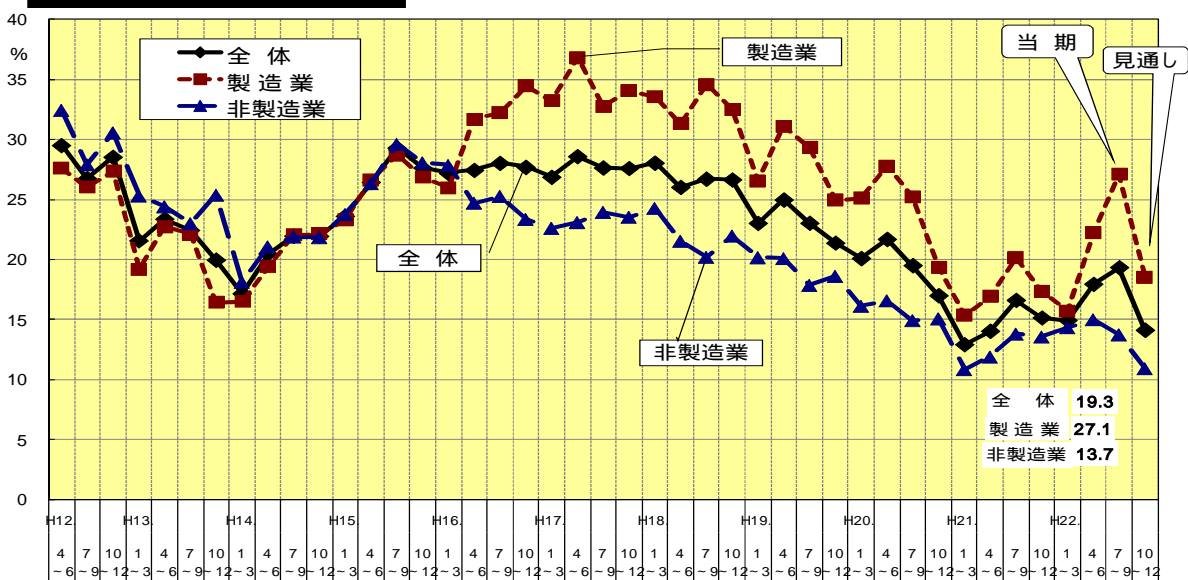
来期(平成22年10~12月期)の見通し

来期に設備投資を予定している企業は14.1%で、当期に比べ5.2ポイント低下する見通しである。

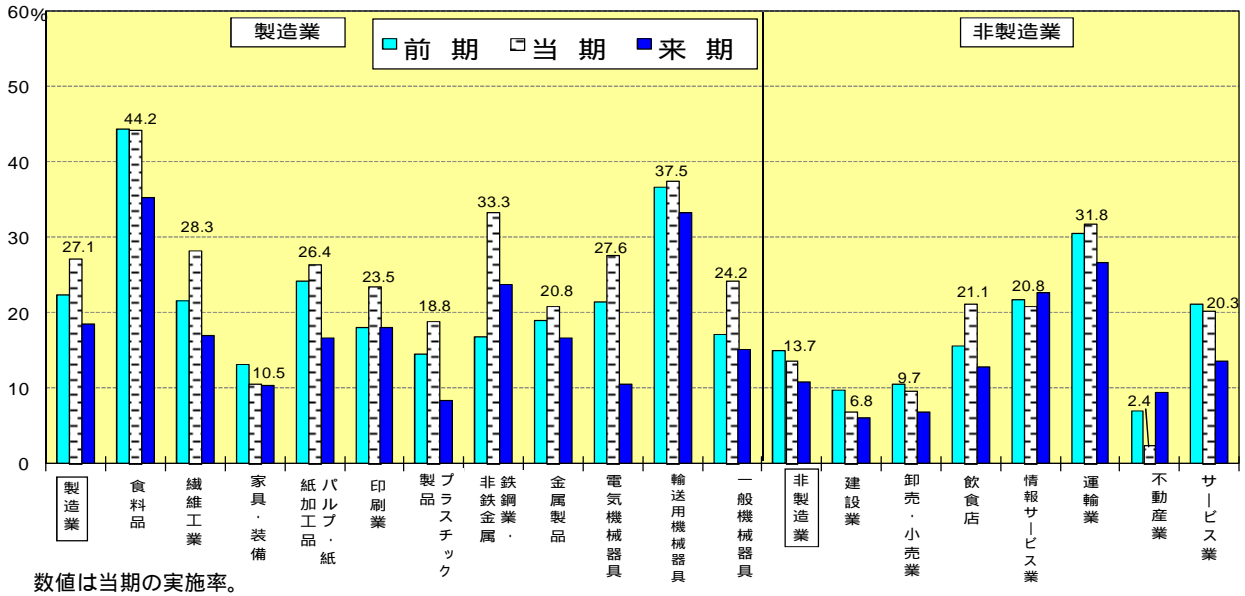
業種別にみると・・・

設備投資を予定している企業は、製造業で18.5%、非製造業で10.9%となっている。製造業、非製造業ともに当期に比べて実施率は低下する見通しである。

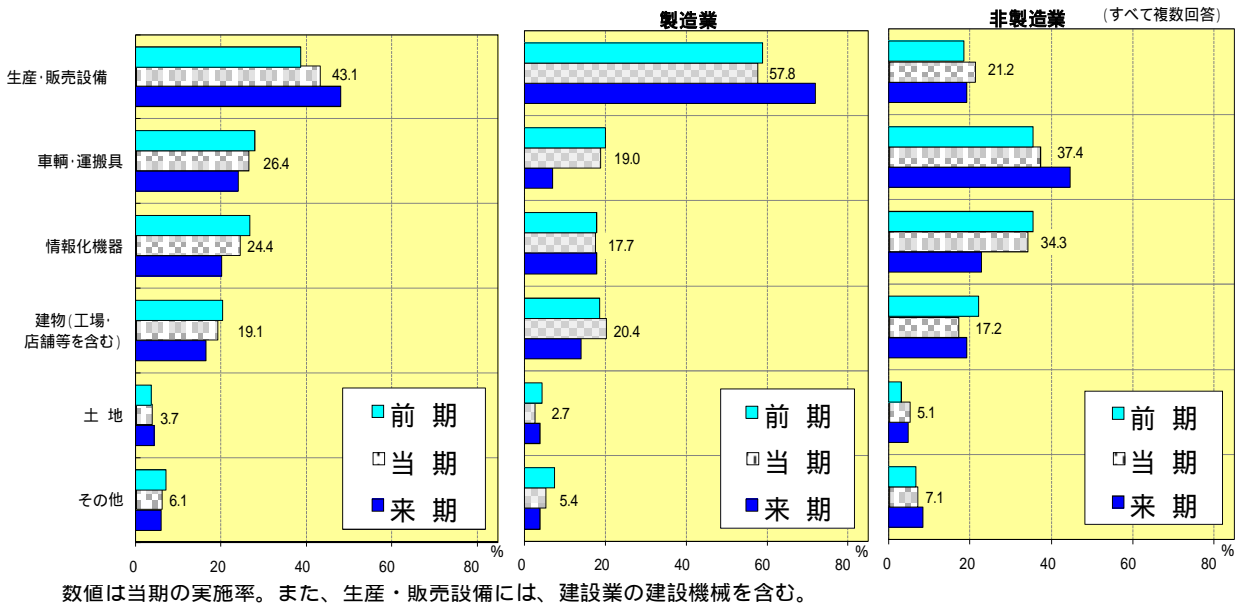
設備投資実施率の推移



業種別・設備投資実施率



設備投資の内容



設備投資の目的

